

EFA から SDG4 へ～変化するアジェンダと日本の貢献

吉田 和浩

広島大学教育開発国際協力研究センター長

国際社会、とりわけ途上国諸国は、国際的な教育目標の達成に向けて力強い努力を続けてきた。1990 年のジョムティエン宣言以降、私たちは、まず初等教育の普遍化達成を通じて、「万人のための教育」を一貫して強調してきた。そして同時に学びにもフォーカスしてきた。実際には、1990 年代の 10 年間は、大方の途上国が男児、女児ともアクセスの拡大に優先的に力を注いできた。ジョムティエンのビジョンは 2000 年までの達成を目指した。

2000 年には、これまでの進展が再評価され、アクセスに関しては目に見える改善が見られたものの、不利な立場におかれた子どもたちは、貧困、ジェンダー、社会的価値観、言語など多様な障害に直面しており、彼らが置き去りにされているという課題が残された。ダカールに参集した私たちは、ジョムティエン宣言の精神を再確認し、明確な 6 つの目標を行動枠組に盛り込んだ。2000 年という年はまた、新しい千年紀に入った歴史的な年であり、ミレニアム開発目標 (MDGs) を採択した。教育目標は、8 つの MDGs のうち (通常認識しているところでの) 2 つの目標に盛り込まれており、教育は包括的な開発目標を達成するための重要な手段の一つと位置づけられた。MDGs、ダカール行動枠組ともに、その目標達成年は 2015 年と設定されたが、詳しく見てみると、MDGs に盛り込まれた教育目標の表現と、ダカール行動枠組における対応するゴールとは、まったく同一のものではない。

昨年、2015 年、国際社会は新しい国際開発枠組として 17 つの目標からなる「持続可能な開発目標」を採択、教育目標はその 4 番目に位置している。この教育目標は 7 つのターゲット (および 3 つの実施手段としてのターゲット) から構成され、それらは教育コミュニティが採択した「教育 2030 行動枠組」と完全に一致したものとなっている。

教育開発に向けたこの一連の変遷を通して、目標を表現する枠組みに用いられた用語は、実は殆んど代わっていない。しかしながら、実際には、私たちがさまざまなイニシアティブを実施する際に抱く優先意識は、明らかに変化している。普遍化のもとでのアクセスから、(アクセスに対しての) 質へ、そして公平性と学びへと。

一方、大方の途上国は教育開発計画を実施するにあたり、国際協力 (あるいは援助) を提供する各国・機関と協働してきた。そして、援助に係る基本的な考え方もまた、この四半世紀の間に大きく変化してきている。特筆的なのが援助効果向上のためのパリ宣言である。最近では、結果を出すことが、ドナーからの資金が供与されるための「条件」となっている。

このパネルセッションで、私は、みなさんと一緒に考えるいくつかの視点を提供したい。

- 私たちが、実際に重点をおく教育課題は、あるいくつかの要因によって決定される。各国の教育的優先課題は、国内の政治的要因および国際協力の傾向によって影響される。
- 私たちは、これまで一貫して「権利に基づく教育」を重視してきた。これは、他の多くの重要な視点を織り込んだ SDGs 枠組みにおいても通用するだろうか。
- 教育開発が追及される文脈は、貧困削減、MDGs、SDGs と変化している。このことは教育が占めるスペースをより小さく（あるいは期待される役割をより大きく）している。私たちはこのことにどう対応すべきだろうか。
- 不平等（文化的・社会的・宗教的衝突と共存に接して）を克服し、学びの改善を実現するための方法について、どれだけ知っているのだろうか。
- より広範で野心的なターゲット群をもつ SDG4 のために、新しい財政メカニズムをどうしたら確立することができるか。
- 成果に基づく財政支援、という新たな流行に対し、結果や成果とされるものは本当に現場の改善を達成することに貢献するのだろうか。
- より広範なパートナーをどのように引き込むことができるか。

そして、今年の JEF のテーマにとって重要なことは、

- 日本はその強みと経験を生かしながら、どのように貢献を高めることができるだろうか。